

高橋鋼材株式会社様が「SDGs宣言書」を策定されました！ ～「とうほうSDGsサポートサービス」による「SDGs宣言書」策定支援～

東邦銀行（頭取 佐藤 稔）は、お客さまのSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）に関する取組みを支援するため、「とうほうSDGsサポートサービス（以下、本サービスとします）」をご提供しております。

この度、本サービスの利用を通じ、高橋鋼材株式会社様が「SDGs宣言書」を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

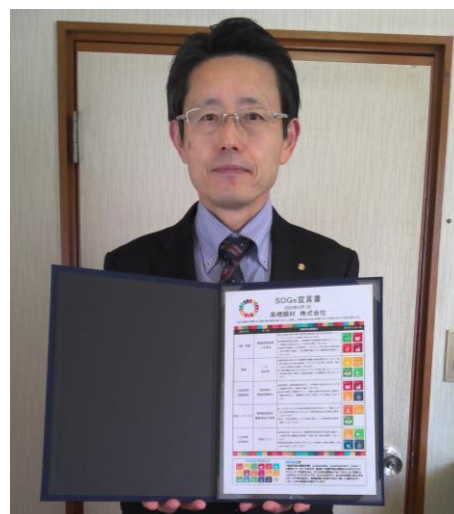
本サービスは、対話を通してお客さまのSDGsへの取組状況の確認と、経営課題の見える化を行うことで、お客さまの課題解決に向けた具体的な取組みをサポートしております。

また、診断結果に基づく「SDGs宣言書」の作成により、お客さまの特色ある取組みを発信するとともに、社会全体でのSDGsの機運も高めております。

当行では、引続きお客さまのニーズに応じたサービスを提供し、お客さまの成長・発展、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

記

発行企業	高橋鋼材 株式会社
代表者	代表取締役 高橋 智弘
所在地	福島県福島市笹木野字水口下23-10
事業内容	鋼材・建築資材卸業
企業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和54年の創業以来、鉄鋼製品・H形鋼・パイプ類・鉄板等、建築資材の円滑な供給に努め、地域社会の発展に貢献しております。 ・100%リサイクル可能な鉄資源の特性を生かし、徹底した分別と回収の実施により、環境に配慮した経営に努めております。



宣言書を手にする高橋社長



東邦銀行グループでは、『とうほうSDGs宣言』を制定し、グループ全体で地域経済の活性化や社会的課題の解決に向けた取組みを通して“地域社会に貢献する会社へ”を目指しています。



SDGs宣言書

2023年4月7日

高橋鋼材 株式会社

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標 (SDGs)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた取組みを以下の通り宣言します。

カテゴリ	テーマ	具体的な取組み	SDGsゴール
人権・労働	職場環境整備 人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ●年次有給休暇の取得や長時間労働抑制に関する方針を定め、ワークライフバランスの充実に努めております。 ●各種資格取得を奨励し、取得費用の全額補助を実施することで、従業員の自発的なキャリア形成を支援しております。 ●役員や従業員による労働安全、ハラスメント等に関する意見交換会を定期的に開催し、全従業員が働きやすい職場環境を整備してまいります。 	
環境	3 R 脱炭素	<ul style="list-style-type: none"> ●事業活動で排出される廃棄物の種類と量を把握するとともに、業務で使用する木枠の再利用、プラスチックの分別・回収等、削減に向けた取組みを実施しております。 ●工場内機器の省エネ化や省エネトラックの導入等により、CO2排出量の削減、環境への配慮を意識した企業運営に努めてまいります。 	
内部管理 組織体制	経営理念 情報収集開示	<ul style="list-style-type: none"> ●経営理念・経営目標を明文化し、社内掲示や読み合わせにより全従業員が共有して業務に取り組んでおります。 ●社会や環境への課題に対して、地域の企業や自治会等と定期的な情報交換を行い、課題解決に向けて地域とともに取り組んでまいります。 	
製品・サービス	環境配慮設計 顧客満足の実現	<ul style="list-style-type: none"> ●100%リサイクル可能な鉄資源の特性を活かして、徹底した分別と回収を実施することにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。 ●安心・安全な輸送サービスの提供を通して、お客様満足の実現に貢献してまいります。 	
社会貢献 地域貢献	地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の安全・安心のため、事業所周辺地域の防災体制の確認や、災害時の防災備蓄品の提供等、災害に強い体制を整備してまいります。 ●地域清掃活動や下草刈りボランティア活動等、地域と連携した取組みを強化してまいります。 	

SDGsとは

「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」の略称です。2015年9月、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で設定された、2030年を期限とする17のゴール(目標)と169のターゲットのことで、2030年までに、あらゆる貧困に終止符を打ち、不平等を是正し、気候変動に対処するなど「誰一人置き去りにしない」ための取組みを掲げています。